

# 半 期 報 告 書

(第48期中) 自 平成20年3月1日  
至 平成20年8月31日

株式会社アークス

札幌市中央区南13条西11丁目2番32号

(E03199)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	48
第6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月27日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）
【会社名】	株式会社アークス
【英訳名】	ARCS COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 清
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南13条西11丁目2番32号
【電話番号】	011（530）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南13条西11丁目2番32号
【電話番号】	011（530）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高 (百万円)	114,751	120,440	127,132	229,776	241,455
経常利益 (百万円)	3,993	4,783	5,022	8,108	8,882
中間(当期)純利益 (百万円)	1,430	2,819	2,905	3,964	4,908
純資産額 (百万円)	51,602	55,437	58,335	53,430	56,200
総資産額 (百万円)	94,171	99,146	100,774	95,654	96,956
1株当たり純資産額 (円)	1,307.79	1,340.91	1,416.41	1,356.55	1,364.27
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.28	68.20	70.54	100.53	118.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.8	55.9	57.9	55.8	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,925	7,017	7,251	7,935	8,707
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,761	△1,755	△2,214	△5,800	△3,226
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,591	△3,058	△2,533	△1,971	△4,462
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	7,942	7,735	9,054	5,532	6,550
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	2,275 (6,564)	2,339 (6,815)	2,374 (7,226)	2,265 (6,593)	2,294 (6,906)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 平成19年3月1日付で株式1株につき1.05株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高 (百万円)	1,873	1,910	2,180	2,252	2,272
経常利益 (百万円)	1,570	1,552	1,722	1,642	1,543
中間(当期)純利益 (百万円)	1,481	1,383	1,689	1,505	1,366
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	39,789	41,778	41,778	39,789	41,778
純資産額 (百万円)	41,712	41,821	41,896	41,082	40,949
総資産額 (百万円)	41,795	41,899	43,248	41,486	42,055
1株当たり純資産額 (円)	1,057.58	1,011.78	1,017.22	1,043.38	994.21
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	37.56	33.46	41.03	38.19	33.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	14.00	15.00	16.00	30.00	33.00
自己資本比率 (%)	99.8	99.8	96.9	99.0	97.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	27 ( —)	27 ( —)	43 ( —)	27 ( —)	26 ( —)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月1日付で株式1株につき1.05株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

㈱ラルズ（連結子会社）は、㈱ホームストア（連結子会社）を平成20年3月1日付で吸収合併しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）
小売事業	2,309(7,098)
その他の事業	65(128)
合計	2,374(7,226)

(注) 従業員数は就業人員であり、パートナー社員（1日1人8時間換算）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（人）	43
---------	----

(注) 1. 当社の従業員は全員、㈱ラルズ及び㈱福原等からの出向者であります。  
2. 前事業年度末に比べ従業員数が17名増加しておりますが、これは組織改編に伴う人員の増加によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の労働組合は、アークスグループ労働組合連合と称し、上部団体の日本サービス・流通労働組合連合に加盟しており、労使関係は良好に推移しております。

なお、平成20年8月31日現在における組合員数は、10,775人であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を端緒とする海外経済の減速、国際原材料価格の高騰に伴う国内物価の上昇等から、輸出が鈍化し、生産活動が減少傾向に転じたほか、個人消費も伸び悩み、後退局面入りの様相を呈してまいりました。一方、北海道経済につきましては、全国同様、個人消費の低迷が続くなか、公共投資、住宅投資の落ち込みなど、総じて厳しい状況が続きました。

当社グループの主力事業である小売業界におきましては、業務提携、事業統合など再編の動きが加速する一方、消費者の価格志向の高まりとともに、消費行動の多様化が進展しつつあり、これらの変化に柔軟に対応し得る経営戦略が求められる時代となってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは地域に根差したライフライン企業として、家計を応援する「インフレファイター」の姿勢を明確にし、平成19年度より展開しております価格据え置き特別企画「食卓応援価宣言」の継続、強化に努めてまいりました。また、平成20年4月から8月にかけて、子会社各社が独自に展開していたポイントカードを、グループ統一の「アークスRARAカード」「アークスRARA JCBカード」の2種類へ集約し、お客さまの利便性向上と販売力の強化に取り組んでおります。

店舗展開につきましては、多様化するお客さまのニーズにお応えすべく、新たな業態への進出を含め積極的に取り組んでまいりました。平成20年4月には、(株)福原において、中標津町内2店舗目となるフクハラ中標津店をオープンいたしました。同年6月には、(株)エルディにおいて、当社グループ初の本格的なホームセンター事業となる「カインズホーム大曲店」を、(株)ラルズにおいて「スーパーアークス大曲店」を、北広島市の大型ショッピングセンター「インターヴィレッジ大曲」の核テナントとしてオープンいたしました。また、同年7月には(株)道南ラルズにおいて「スーパーアークス戸倉店」を函館市に、同年8月には(株)ふじにおいて「スーパーアークスウエスタン北彩都」を旭川市にそれぞれオープンし、スーパーアークス業態の拡充を図っております。既存店舗につきましては、(株)ラルズにおいて、「ラルズストア大麻駅前店」の改装を実施いたしました。

この結果、当中間期末現在、当社グループにおける総店舗数は173店舗、うちスーパーアークスは7店舗となっております。

なお、平成20年3月1日には、グループ経営のシナジー効果を一段と高めるべく、札幌市の(株)ラルズと室蘭市の(株)ホームストアを合併（存続会社(株)ラルズ）したほか、同年3月4日に旭川市の(株)ふじと留萌市の(株)中央スーパーとの業務提携を実現いたしました。また、当社は同年10月1日に札幌市中央区に本社を移転しております。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高1,271億32百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益46億14百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益50億22百万円（前年同期比5.0%増）、中間純利益29億5百万円（前年同期比3.1%増）となり、中間期としては7期連続の増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比較して25億3百万円増加し、90億54百万円（対前年同期比では17.0%増）となりました。当中間期における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益51億91百万円、減価償却費11億75百万円、季節的な要因に伴う商品仕入及び新規出店などによる仕入債務の増加額31億63百万円、及び法人税等の支払額21億92百万円などにより、72億51百万円（対前年同期比では3.3%増）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間期において実施した新規出店及び既存店舗改装などに伴う、有形固定資産の取得による支出15億98百万円、差入保証金の増加による支出7億64百万円などにより、22億14百万円（対前年同期比では26.1%増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額3億10百万円、長期借入金の返済による支出18億27百万円、配当金の支払額7億41百万円などにより、25億33百万円（対前年同期比では17.2%減）の支出となりました。

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は小売事業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

### (1) 仕入実績

事業部門等	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
小売事業			
食品	79,300	80.3	104.7
衣料品	1,388	1.4	94.6
住居関連	5,845	5.9	119.6
テナント	3,108	3.1	103.6
酒類等販売事業	7,745	7.8	105.7
D P E 事業	69	0.1	94.6
医薬品小売事業	496	0.5	94.8
その他	20	0.0	116.6
小計	97,975	99.1	105.3
観光事業	61	0.1	83.6
その他の事業	810	0.8	117.3
合計	98,846	100.0	105.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

事業部門等	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
小売事業			
食品	102,897	80.9	105.3
衣料品	2,084	1.6	93.7
住居関連	7,032	5.5	113.0
テナント	3,409	2.7	103.7
酒類等販売事業	8,871	7.0	106.7
D P E 事業	187	0.2	90.8
医薬品小売事業	660	0.5	94.2
その他	27	0.0	112.3
小計	125,171	98.4	105.5
観光事業	231	0.2	88.6
その他の事業	1,730	1.4	115.9
合計	127,132	100.0	105.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針について

##### ①基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針を支配する者は、当社の経営理念を理解し、これを具現化することを通して、当社のステークホルダーとの信頼関係を築き、将来にわたり、当社の企業価値と株主共同の利益の向上を実現できる者でなければならないと考えております。したがって、上場企業として株式の自由な取引のなかで、支配権の移動を伴う大規模な株式買付行為がなされた場合であっても、当該行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資する形であれば、当社はこれを否定するものではありません。

しかしながら、昨今のわが国の資本市場においては、買付対象となる企業の経営陣との協議を全く実施せず、突如として一方的に株式等の大規模買付や買収提案が行われる事例が見受けられます。こうした大規模な株式買付行為及び提案のなかには、当社の経営理念と真っ向から対立する考え方に基づくものや、当社のステークホルダーに損害をもたらす恐れのある内容を含むもの、あるいは株主の皆様へ大規模買付行為の受け入れに関する検討のための十分な情報と時間を提供しないものなどが含まれている可能性もあります。このような行為は、いずれも当社の企業価値を毀損し、株主共同の利益を著しく損なう恐れがあると判断しており、当社の基本方針に反して、大規模な株式買付行為及びその提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針を決定するものとして不適切であると考えます。

##### ②不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、平成20年3月17日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます）を決議し、平成20年5月29日開催の第47期定時株主総会において、本プランの継続について承認されております。

その概要は以下のとおりです。

##### a. 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

##### b. 大規模買付ルール概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

### c. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で当社取締役会が買収防衛を行うために必要かつ相当な範囲で、最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。実際に新株予約権の無償割当を行う場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間及びその他の行使条件を設けることがあります。また対抗措置をとる場合、その判断について株主総会を開催し、株主の皆様のご意思を確認させていただく場合がございます。

### d. 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

### e. 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は3年間（平成23年5月に開催予定の定時株主総会の終結時まで）とし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。ただし、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

### ③不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、①買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、②株主共同の利益を損なうものではないこと、③株主意思を反映するものであること、④独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、⑤デッドハンド型及びスローハンド型買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の状態の維持を目的とするものではないと考えております。

- (注) 1. デッドハンド型買収防衛策とは、取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策
2. スローハンド型買収防衛策とは、取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策
3. 当社では取締役解任決議要件につきまして、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

#### 4【経営上の重要な契約等】

(株)ふじは、平成20年3月4日付で、(株)中央スーパーと業務提携契約を締結しております。業務提携の範囲は以下のとおりであります。

- (1) (株)中央スーパーの営業エリアにおける店舗戦略
- (2) 共同仕入並びに物流
- (3) ノウハウの交流、教育・研修、福利厚生施設の利用等
- (4) 役員の派遣を含めた人材交流
- (5) その他両社の経営資源の有効活用

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末（平成20年2月29日）において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち当中間連結会計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	金額（百万円）	完成年月
(株)ラルズ	SA大曲店 北海道北広島市	小売事業及び その他の事業	店舗	116	平成20年6月
(株)福原	フクハラ中標津店 北海道標津郡中標津町	〃	〃	437	平成20年4月
(株)ふじ	SAウエスタン北彩都 北海道旭川市	〃	〃	565	平成20年8月
(株)道南ラルズ	SA戸倉店 北海道函館市	〃	〃	299	平成20年7月
(株)エルディ	カインズホーム大曲店 北海道北広島市	〃	〃	257	平成20年6月

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。  
2. 上記金額には、敷金・保証金が含まれており、リース料は含まれておりません。  
3. SAはスーパーアークスの略称であります。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,778,945	41,778,945	東京証券取引所 市場第一部	—
計	41,778,945	41,778,945	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	—	41,778,945	—	10,000	—	19,723

## (5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)丸治	北海道帯広市西19条南2丁目45	3,087	7.38
横山 清	札幌市中央区	3,005	7.19
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	2,058	4.92
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,355	3.24
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	1,247	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,238	2.96
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	977	2.33
アークスグループ取引先持株会	札幌市豊平区平岸1条1丁目9-6	949	2.27
福原朋治	北海道帯広市	937	2.24
アークスグループ社員持株会	札幌市豊平区平岸1条1丁目9-6	881	2.11
計	—	15,738	37.67

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。
2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
4. 提出日現在(平成20年11月27日)アークスグループ取引先持株会及びアークスグループ社員持株会の住所は、札幌市中央区南13条西11丁目2-32となっております。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 591,500 (相互保有株式) 普通株式 3,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式41,070,600	410,638	—
単元未満株式	普通株式 113,045	—	—
発行済株式総数	41,778,945	—	—
総株主の議決権	—	410,638	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義のうち名義書換失念株式が6,800株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る名義書換失念株式に係る議決権の数68個を含めておりません。

### ② 【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱アークス(注)	札幌市豊平区平岸1条 1丁目9-6	591,500	—	591,500	1.41
(相互保有株式) ㈱北海道シジシー	札幌市豊平区平岸3 条7丁目9-6	3,800	—	3,800	0.00
計	—	595,300	—	595,300	1.42

(注) 提出日現在(平成20年11月27日)㈱アークスの住所は、札幌市中央区南13条西11丁目2-32となっております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,366	1,519	1,507	1,518	1,550	1,550
最低(円)	1,205	1,191	1,340	1,352	1,377	1,425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)及び当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)及び当中間会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日付をもって新日本監査法人から名称変更しております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,859		9,145		6,652	
2. 受取手形及び売掛金		1,276		1,542		1,303	
3. 有価証券		—		10		—	
4. たな卸資産		6,119		6,427		6,050	
5. 繰延税金資産		620		848		752	
6. その他		2,272		2,727		2,844	
貸倒引当金		△1		△0		△7	
流動資産合計		18,147	18.3	20,700	20.5	17,595	18.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※4	26,760		26,140		25,927	
(2) 土地	※4	37,782		37,937		37,522	
(3) その他		1,332		1,368		1,562	
有形固定資産合計		65,876	66.5	65,447	65.0	65,012	67.0
2. 無形固定資産		124		122		126	
無形固定資産合計		124	0.1	122	0.1	126	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2、 3	3,371		2,725		2,970	
(2) 敷金・保証金	※3	7,686		9,497		7,515	
(3) 繰延税金資産		1,336		1,205		1,320	
(4) その他		2,731		1,292		2,713	
貸倒引当金		△127		△216		△297	
投資その他の資産合計		14,998	15.1	14,503	14.4	14,221	14.7
固定資産合計		80,999	81.7	80,073	79.5	79,360	81.8
資産合計		99,146	100.0	100,774	100.0	96,956	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※4	14,630		16,014		12,851		
2. 短期借入金		8,628		8,486		9,258		
3. 未払法人税等		2,045		2,245		2,097		
4. 未払消費税等		406		385		576		
5. 賞与引当金		809		1,021		750		
6. カードポイント引 当金		—		451		—		
7. その他		4,223		4,165		4,029		
流動負債合計		30,744	31.0	32,770	32.5	29,563	30.5	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※4	5,812		2,146		4,649		
2. 退職給付引当金		1,408		1,076		1,325		
3. 役員退職慰労引当金		614		641		627		
4. 繰延税金負債		560		230		306		
5. 預り保証金	※4	—		5,153		—		
6. 負ののれん		180		82		137		
7. その他	※4	4,388		337		4,145		
固定負債合計		12,964	13.1	9,668	9.6	11,192	11.5	
負債合計		43,709	44.1	42,438	42.1	40,756	42.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		10,000	10.1	10,000	9.9	10,000	10.3	
2. 資本剰余金		9,936	10.0	9,936	9.9	9,936	10.3	
3. 利益剰余金		35,211	35.5	38,734	38.4	36,450	37.6	
4. 自己株式		△331	△0.3	△568	△0.5	△567	△0.6	
株主資本合計		54,816	55.3	58,102	57.7	55,819	57.6	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差 額金		608	0.6	233	0.2	370	0.4	
評価・換算差額等合計		608	0.6	233	0.2	370	0.4	
III 少数株主持分								
少数株主持分		13	0.0	—	—	10	0.0	
純資産合計		55,437	55.9	58,335	57.9	56,200	58.0	
負債純資産合計		99,146	100.0	100,774	100.0	96,956	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			120,440	100.0		127,132	100.0		241,455	100.0
II 売上原価			93,570	77.7		98,464	77.5		187,016	77.4
売上総利益			26,870	22.3		28,667	22.5		54,438	22.6
III 販売費及び一般管理費										
1. 宣伝装飾費		1,964			1,893			4,132		
2. 店舗賃借料		1,603			1,649			3,225		
3. 給料手当		9,129			9,485			19,707		
4. 賞与引当金繰入額		809			1,021			750		
5. カードポイント引当 金繰入額		—			364			—		
6. 退職給付費用		190			227			379		
7. 減価償却費		1,101			1,175			2,289		
8. その他		7,655	22,454	18.6	8,234	24,053	18.9	15,819	46,305	19.2
営業利益			4,416	3.7		4,614	3.6		8,133	3.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		21			20			48		
2. 受取配当金		38			46			63		
3. 負ののれん償却額		48			39			91		
4. 持分法による投資 利益		9			10			19		
5. 電算機事務処理料		166			152			333		
6. その他	※1	170	454	0.4	216	486	0.4	369	925	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		75			61			149		
2. その他		11	87	0.1	16	78	0.0	26	176	0.1
経常利益			4,783	4.0		5,022	4.0		8,882	3.7
VI 特別利益										
1. 前期損益修正益		—			53			—		
2. 貸倒引当金戻入益		92			81			—		
3. 固定資産売却益	※2	6			—			7		
4. 投資有価証券売却益		26			1			26		
5. その他		—	125	0.1	65	202	0.2	9	43	0.0

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
<b>Ⅶ 特別損失</b>										
1. 固定資産除売却損	※3	6			6			21		
2. 減損損失	※4	85			14			137		
3. 退店費用		—			1			—		
4. カード切替費用		—			—			171		
5. その他		3	94	0.1	12	34	0.1	82	413	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			4,814	4.0		5,191	4.1		8,513	3.5
法人税、住民税及び 事業税		1,943			2,140			3,585		
法人税等調整額		58	2,001	1.7	145	2,285	1.8	20	3,606	1.5
少数株主損失			6	0.0		—	—		1	0.0
中間(当期)純利益			2,819	2.3		2,905	2.3		4,908	2.0

### ③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金		
平成19年2月28日残高 (百万円)	10,000	9,935	33,022	△318	52,640	770	19	53,430
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当	—	—	△629	—	△629	—	—	△629
中間純利益	—	—	2,819	—	2,819	—	—	2,819
自己株式の取得	—	—	—	△13	△13	—	—	△13
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△162	△6	△168
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	0	2,189	△13	2,176	△162	△6	2,007
平成19年8月31日残高 (百万円)	10,000	9,936	35,211	△331	54,816	608	13	55,437

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金		
平成20年2月29日残高 (百万円)	10,000	9,936	36,450	△567	55,819	370	10	56,200
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当	—	—	△741	—	△741	—	—	△741
中間純利益	—	—	2,905	—	2,905	—	—	2,905
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1	—	—	△1
自己株式の処分	—	0	—	—	0	—	—	0
その他	—	—	120	—	120	—	—	120
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△137	△10	△147
中間連結会計期間中の 変動額合計（百万円）	—	0	2,284	△1	2,283	△137	△10	2,136
平成20年8月31日残高 (百万円)	10,000	9,936	38,734	△568	58,102	233	—	58,335

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金		
平成19年2月28日残高 (百万円)	10,000	9,935	33,022	△318	52,640	770	19	53,430
連結会計年度中の変動 額								
剰余金の配当	—	—	△1,250	—	△1,250	—	—	△1,250
当期純利益	—	—	4,908	—	4,908	—	—	4,908
自己株式の取得	—	—	—	△249	△249	—	—	△249
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	0
その他	—	—	△230	—	△230	—	—	△230
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	△399	△8	△408
連結会計年度中の変動 額合計（百万円）	—	0	3,428	△249	3,179	△399	△8	2,770
平成20年2月29日残高 (百万円)	10,000	9,936	36,450	△567	55,819	370	10	56,200

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,814	5,191	8,513
減価償却費		1,101	1,175	2,289
減損損失		85	14	137
負ののれん償却額		△48	△39	△91
受取利息及び受取配当金		△59	△67	△111
支払利息		75	61	149
固定資産売却益		△6	—	△7
固定資産除売却損		6	6	21
投資有価証券売却益		△26	△1	△26
投資有価証券評価損		—	5	—
投資事業組合運用損益		△0	2	△3
持分法による投資利益		△9	△10	△19
株式交付費		3	2	3
役員退職慰労引当金の増減額		△17	13	△3
退職給付引当金の減少額		△84	△248	△168
賞与引当金の増加額		179	271	121
貸倒引当金の増減額		△92	△88	83
カードポイント引当金の増加額		—	451	—
売上債権の増加額		△187	△238	△214
たな卸資産の増加額		△213	△376	△144
その他流動資産の増減額		403	289	△218
仕入債務の増加額		2,656	3,163	877
その他流動負債の増減額		197	△1	654
未払消費税等の増減額		53	△191	223
営業保証金等の増減額		6	△62	63
その他		△37	110	△64
小計		8,800	9,431	12,063
利息及び配当金の受取額		54	58	93
利息の支払額		△59	△45	△116
法人税等の支払額		△1,778	△2,192	△3,332
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,017	7,251	8,707

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
長期性預金の払出しによる収入		12	12	75
長期性預金の預入れによる支出		△12	△1	△53
有形固定資産の取得による支出		△1,528	△1,598	△3,273
有形固定資産の売却による収入		22	—	98
有形固定資産の除却による支出		—	△1	△1
無形固定資産の純増加額		△0	△2	△8
投資有価証券の取得による支出		△3	△0	△4
投資有価証券の売却による収入		57	4	65
貸付金による純増減額		10	△0	23
差入保証金の増加による支出		△493	△764	△601
差入保証金の減少による収入		127	80	386
預り保証金の増加による収入		155	140	270
預り保証金の減少による支出		△79	△125	△154
その他固定資産の純増減額		△11	12	△28
その他		△12	29	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,755	△2,214	△3,226
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△260	△310	1,070
長期借入れによる収入		—	350	250
長期借入金の返済による支出		△2,151	△1,827	△4,278
自己株式の売却による収入		0	0	0
自己株式の取得による支出		△13	△1	△250
配当金の支払額		△629	△741	△1,250
少数株主への配当金支払額		△0	—	△0
株式交付費		△3	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,058	△2,533	△4,462
IV 現金及び現金同等物の増減額		2,203	2,503	1,018
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,532	6,550	5,532
VI 連結子会社の非連結子会社合併による現金及び現金同等額の増加額		0	—	0
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	7,735	9,054	6,550

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社ラルズ、株式会社福原、株式会社ふじ、株式会社道東ラルズ、株式会社道北ラルズ、株式会社道南ラルズ、株式会社イワイ、株式会社エルディ、株式会社ライフポート、株式会社ホームストア</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社名 株式会社ふっくら工房、株式会社北海道ネイチャーセンター、株式会社ナイス・フーズ</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名 株式会社ラルズ、株式会社福原、株式会社ふじ、株式会社道東ラルズ、株式会社道北ラルズ、株式会社道南ラルズ、株式会社イワイ、株式会社エルディ、株式会社ライフポート</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社名 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社ラルズ、株式会社福原、株式会社ふじ、株式会社道東ラルズ、株式会社道北ラルズ、株式会社道南ラルズ、株式会社イワイ、株式会社エルディ、株式会社ライフポート、株式会社ホームストア</p> <p>株式会社ラルズは、平成20年 3月 1日付で株式会社ホームストアを吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 1社 株式会社北海道シジシー</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 3社 株式会社北海道ネイチャーセンター、株式会社ふっくら工房、株式会社ナイス・フーズ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社は中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 1社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 3社 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 1社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 3社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社は当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (ア) 満期保有目的の債券 ……定額法による償却原価法 (イ) その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 ……主として、売価還元法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (ア) 満期保有目的の債券 ……同左 (イ) その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 ② たな卸資産 商品 ……同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (ア) 満期保有目的の債券 ……同左 (イ) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……同左 ② たな卸資産 商品 ……同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～39年</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3～34年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～39年	その他の有形固定資産	3～34年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～39年</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3～34年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ33百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	7～39年	その他の有形固定資産	3～34年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～39年</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3～34年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	7～39年	その他の有形固定資産	3～34年
建物及び構築物	7～39年													
その他の有形固定資産	3～34年													
建物及び構築物	7～39年													
その他の有形固定資産	3～34年													
建物及び構築物	7～39年													
その他の有形固定資産	3～34年													

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)</p>
<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間年数以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ カードポイント引当金 従来、各連結子会社は独自のカードで、それぞれカード展開を行っておりましたが、平成20年4月より、グループ統一カードに集約し、新ポイント制度をスタートいたしました。 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる金額を、ポイント引当金として計上することにいたしました。これに伴い、当中間連結会計期間に対応する金額364百万円を、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金            役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法            株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法            消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法            同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法            同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金            役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法            同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法            同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

## 表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」(277百万円)は、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間は「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間は「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間は「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 従来、建設協力金及び受入建設協力金は、金融的側面を重視し、金融商品会計基準に従い、「貸付金」及び「借入金」として表示しておりました。しかしながら、投資意思決定を行う場合、建設協力金及び受入建設協力金は、金融的側面より、取引先との間の契約形態に応じて、「建設協力金」及び「受入建設協力金」として認識され、投資意思決定が行われること、また、開示上「貸付金」及び「借入金」は、金銭消費貸借契約を締結しているものに限定することが、利害関係者に対しても明瞭性が増すと判断いたしました。これらにより、建設協力金及び受入建設協力金は、金融商品会計基準適用後に「敷金・保証金」及び「受入保証金」に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>建設協力金のうち、前中間連結会計期間に、「貸付金」として表示した金額は、1,394百万円(短期貸付金14百万円 長期貸付金1,380百万円)であります。</p> <p>受入建設協力金のうち、前中間連結会計期間に、「借入金」として表示した金額は、1,601百万円(短期借入金114百万円 長期借入金1,487百万円)であります。</p> <p>また、固定負債に含まれる預り保証金については、当中間連結会計期間において上記の表示方法の変更の結果、重要性が増したため区分表記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における当該金額は3,875百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 建設協力金のうち、前中間連結会計期間に、「貸付金による純増減額」として表示した金額は、4百万円(支出)であります。また、受入建設協力金のうち、前中間連結会計期間に、「長期借入金の返済による支出」として表示した金額は、51百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,531百万円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 172百万円</p> <p>※3. 「前払式証票の規制等に関する法律」により商品券の発行保証金として供託している資産及び取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 19百万円 保証金 5百万円</p> <p>取引保証、敷金の担保提供資産 投資有価証券 8百万円</p> <p>※4. 担保提供資産</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,579百万円 土地 3,316百万円 計 5,895百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,334百万円 長期借入金 4,653百万円 (一年以内に返済予定の長期借入金1,208百万円を含む) 預り保証金 302百万円 計 6,291百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,081百万円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 188百万円</p> <p>※3. 「前払式証票の規制等に関する法律」により商品券の発行保証金として供託している資産及び取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 16百万円</p> <p>取引保証、敷金の担保提供資産 投資有価証券 8百万円</p> <p>※4. 担保提供資産</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,318百万円 土地 3,316百万円 計 5,635百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 972百万円 長期借入金 3,114百万円 (一年以内に返済予定の長期借入金1,673百万円を含む) 預り保証金 347百万円 計 4,434百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,170百万円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 182百万円</p> <p>※3. 「前払式証票の規制等に関する法律」により商品券の発行保証金として供託している資産及び取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 18百万円</p> <p>取引保証、敷金の担保提供資産 投資有価証券 8百万円</p> <p>※4. 担保提供資産</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,355百万円 土地 3,223百万円 計 5,578百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,118百万円 長期借入金 4,188百万円 (一年以内に返済予定の長期借入金1,701百万円を含む) 預り保証金 300百万円 計 5,607百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																																												
<p>※1. 「その他」の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日専連等利用分量 分配金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>未請求債務戻入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道央地区3店舗</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </tbody> </table>	日専連等利用分量 分配金	16百万円	未請求債務戻入額	16百万円	土地	4百万円	建物	2百万円	工具器具備品	0百万円	計	6百万円	除却損		建物及び構築物	2百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	2百万円	計	6百万円	用途	種類	場所	金額	店舗等	建物等	道央地区3店舗	85	合計			85	<p>※1. 「その他」の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未請求債務戻入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物の除却損には、解体費用が含まれております。</p> <p>※4. 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道央地区1店舗</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </tbody> </table>	未請求債務戻入額	27百万円	除却損		建物及び構築物	3百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	2百万円	計	6百万円	用途	種類	場所	金額	店舗等	建物等	道央地区1店舗	14	合計			14	<p>※1. 「その他」の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日専連等利用分量 分配金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>未請求債務戻入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物の除却損には、解体費用が含まれております。</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道央地区</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道東地区</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道北地区</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> </tbody> </table>	日専連等利用分量 分配金	16百万円	未請求債務戻入額	44百万円	土地	5百万円	建物	2百万円	工具器具備品	0百万円	計	7百万円	除却損		建物及び構築物	7百万円	車両運搬具	1百万円	工具器具備品	11百万円	ソフトウェア	0百万円	計	20百万円	土地	0百万円	工具器具備品	0百万円	計	0百万円	用途	種類	場所	金額	店舗等	建物等	道央地区	119	店舗等	建物等	道東地区	7	店舗等	建物等	道北地区	10	合計			137
日専連等利用分量 分配金	16百万円																																																																																																													
未請求債務戻入額	16百万円																																																																																																													
土地	4百万円																																																																																																													
建物	2百万円																																																																																																													
工具器具備品	0百万円																																																																																																													
計	6百万円																																																																																																													
除却損																																																																																																														
建物及び構築物	2百万円																																																																																																													
車両運搬具	0百万円																																																																																																													
工具器具備品	2百万円																																																																																																													
計	6百万円																																																																																																													
用途	種類	場所	金額																																																																																																											
店舗等	建物等	道央地区3店舗	85																																																																																																											
合計			85																																																																																																											
未請求債務戻入額	27百万円																																																																																																													
除却損																																																																																																														
建物及び構築物	3百万円																																																																																																													
車両運搬具	0百万円																																																																																																													
工具器具備品	2百万円																																																																																																													
計	6百万円																																																																																																													
用途	種類	場所	金額																																																																																																											
店舗等	建物等	道央地区1店舗	14																																																																																																											
合計			14																																																																																																											
日専連等利用分量 分配金	16百万円																																																																																																													
未請求債務戻入額	44百万円																																																																																																													
土地	5百万円																																																																																																													
建物	2百万円																																																																																																													
工具器具備品	0百万円																																																																																																													
計	7百万円																																																																																																													
除却損																																																																																																														
建物及び構築物	7百万円																																																																																																													
車両運搬具	1百万円																																																																																																													
工具器具備品	11百万円																																																																																																													
ソフトウェア	0百万円																																																																																																													
計	20百万円																																																																																																													
土地	0百万円																																																																																																													
工具器具備品	0百万円																																																																																																													
計	0百万円																																																																																																													
用途	種類	場所	金額																																																																																																											
店舗等	建物等	道央地区	119																																																																																																											
店舗等	建物等	道東地区	7																																																																																																											
店舗等	建物等	道北地区	10																																																																																																											
合計			137																																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																											
<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や閉店した店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>85</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産をグループ化した方法 キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>		店舗等	合計	建物等	85	85	合計	85	85	<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産をグループ化した方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>		店舗等	合計	建物等	14	14	合計	14	14	<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>137</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産をグループ化した方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>		店舗等	合計	建物等	137	137	合計	137	137
	店舗等	合計																											
建物等	85	85																											
合計	85	85																											
	店舗等	合計																											
建物等	14	14																											
合計	14	14																											
	店舗等	合計																											
建物等	137	137																											
合計	137	137																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	39,789,472	1,989,473	—	41,778,945
合計	39,789,472	1,989,473	—	41,778,945
自己株式				
普通株式 (注) 2	416,976	28,621	63	445,534
合計	416,976	28,621	63	445,534

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加1,989,473株は、平成19年3月1日付で行われた1株につき1.05株の株式分割によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加28,621株は、株式分割による増加20,848株と、端数株式管理人からの端数株式取得1,238株及び単元未満株式の買取りによる増加6,535株であり、減少63株は単元未満株式買増請求によるものです。



2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	629	16	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	620	利益剰余金	15	平成19年8月31日	平成19年11月8日

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	41,778,945	—	—	41,778,945
合計	41,778,945	—	—	41,778,945
自己株式				
普通株式 (注)	592,400	942	38	593,304
合計	592,400	942	38	593,304

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加942株は、単元未満株式の買取りなどによるものであり、減少38株は単元未満株式買増請求によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	741	18	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	658	利益剰余金	16	平成20年8月31日	平成20年11月6日

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	39,789,472	1,989,473	—	41,778,945
合計	39,789,472	1,989,473	—	41,778,945
自己株式（注）				
普通株式	416,976	175,835	411	592,400
合計	416,976	175,835	411	592,400

（注） 1. 普通株式の発行済株式の増加1,989,473株は、平成19年3月1日付の株式1株につき1.05株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加175,835株は、平成19年3月1日付の株式1株につき1.05株の株式分割を行ったことによる20,848株、端数株式管理人からの取得1,238株、会社法第165条及び当社定款第8条の規定に基づき、平成19年10月24日開催の取締役会にて取得決議した146,200株及び単元未満株式買取請求による7,549株によるものであり、減少の411株は単元未満株式買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	629	16	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	620	15	平成19年8月31日	平成19年11月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	741	利益剰余金	18	平成20年2月29日	平成20年5月30日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成19年8月31日現在） 現金及び預金勘定 7,859百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △124百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,735百万円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成20年8月31日現在） 現金及び預金勘定 9,145百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △91百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 9,054百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成20年2月29日現在） 現金及び預金勘定 6,652百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △102百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,550百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)					前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 その他	4,317	2,131	67	2,118	有形固定資産 その他	4,836	2,299	125	2,411	有形固定資産 その他	4,623	2,334	134	2,154
無形固定資産 その他	330	192	—	137	無形固定資産 その他	364	240	—	123	無形固定資産 その他	335	226	—	109
合 計	4,648	2,324	67	2,256	合 計	5,200	2,540	125	2,535	合 計	4,959	2,561	134	2,263
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 766百万円					1年内 841百万円					1年内 775百万円				
1年超 1,594百万円					1年超 1,864百万円					1年超 1,657百万円				
合 計 2,361百万円					合 計 2,705百万円					合 計 2,433百万円				
リース資産 67百万円					リース資産 75百万円					リース資産 88百万円				
減損勘定残高					減損勘定残高					減損勘定残高				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 436百万円					支払リース料 462百万円					支払リース料 905百万円				
リース資産 12百万円					リース資産 13百万円					リース資産 25百万円				
減損勘定取崩額					減損勘定取崩額					減損勘定取崩額				
減価償却費相当額 409百万円					減価償却費相当額 436百万円					減価償却費相当額 848百万円				
支払利息相当額 27百万円					支払利息相当額 25百万円					支払利息相当額 55百万円				
減損損失					減損損失					減損損失 33百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内 15百万円					1年内 14百万円					1年内 14百万円				
1年超 43百万円					1年超 28百万円					1年超 35百万円				
合 計 59百万円					合 計 43百万円					合 計 50百万円				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	19	19	0
合計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	805	1,819	1,013
(2) 債券	40	40	0
合計	845	1,859	1,014

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,235
投資事業組合出資金	84
合計	1,320

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	19	19	0
合計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	806	1,192	386
(2) 債券	33	35	2
合計	839	1,227	388

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,232
投資事業組合出資金	68
合計	1,300

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末（平成20年2月29日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	19	19	0
合計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	805	1,422	617
(2) 債券	40	33	△6
合計	845	1,456	610

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,231
投資事業組合出資金	80
合計	1,312

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

当社グループは金利スワップの特例処理が適用されているもの以外、該当取引はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

該当取引はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

当社グループは金利スワップの特例処理が適用されているもの以外、該当取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、小売事業の売上高及び営業利益の金額の、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）  
（共通支配下の取引等）

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(株)ラルズ (提出会社の連結子会社) 食料品等小売事業

(株)ホームストア (提出会社の連結子会社) 食料品等小売事業

(2) 企業結合の法的形式

(株)ラルズを存続会社、(株)ホームストアを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

(株)ラルズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

札幌圏、室蘭圏でそれぞれ食料品等小売事業を展開している(株)ラルズと(株)ホームストアを合併することにより、業務の効率化、競争力の強化を図り、当社のグループ経営におけるシナジー効果を一段と高めることを目的としています。

(5) 企業結合日

平成20年3月1日

2 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)														
1株当たり純資産額 1,340円91銭 1株当たり中間純利益 68円20銭  (追加情報) 当社は、平成19年3月1日付で株式 1株につき1.05株の株式分割を行って おります。当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり情 報については、それぞれ次のとおりと なります。	1株当たり純資産額 1,416円41銭 1株当たり中間純利益 70円54銭	1株当たり純資産額 1,364円27銭 1株当たり当期純利益 118円89銭  (追加情報) 当社は、平成19年3月1日付で株式 1株につき1.05株の株式分割を行って おります。当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計年 度における1株当たりの情報は、それ ぞれ次のとおりとなります。														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,245円51銭</td> <td>1,291円95銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>34円55銭</td> <td>95円75銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,245円51銭	1,291円95銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	34円55銭	95円75銭		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,291円95銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>95円75銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	1,291円95銭	1株当たり当期純利益	95円75銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
1,245円51銭	1,291円95銭															
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益															
34円55銭	95円75銭															
1株当たり純資産額	1,291円95銭															
1株当たり当期純利益	95円75銭															

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,819	2,905	4,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,819	2,905	4,908
期中平均株式数(株)	41,335,727	41,186,284	41,283,294



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
<p>当社は、平成19年10月24日開催の取締役会において、会社法第135条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を買い受けることを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①取得する株式の種類 当社普通株式</li><li>②取得する株式の総数 (上限) 150,000株</li><li>③株式の取得価額の総額 (上限) 241百万円</li><li>④取得の時期 平成19年10月25日</li><li>⑤取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNet-2 (終値取引) による取得</li></ul> <p>2. 取得日 平成19年10月25日</p> <p>3. その他 上記ToSTNet-2による取得の結果、当社普通株式146,200株 (取得価額235百万円) を取得いたしました。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		621		260		60	
2. 繰延税金資産		6		191		189	
3. その他		303		539		426	
流動資産合計		931	2.2	991	2.3	675	1.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		—		377		13	
(2) 土地		—		348		114	
(3) その他		—		0		0	
有形固定資産合計		—		725		128	
2. 無形固定資産		3		1		2	
無形固定資産合計		3		1		2	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		40,842		41,525		41,232	
(2) 繰延税金資産		123		4		16	
投資その他の資産合計		40,965		41,529		41,249	
固定資産合計		40,968	97.8	42,256	97.7	41,379	98.4
資産合計		41,899	100.0	43,248	100.0	42,055	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		—		800		800	
2. 未払法人税等		4		1		25	
3. 賞与引当金		12		19		15	
4. カードポイント引当 金		—		451		—	
5. その他		23		33		223	
流動負債合計		40	0.1	1,305	3.0	1,064	2.5
II 固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		36		46		41	
固定負債合計		36	0.1	46	0.1	41	0.1
負債合計		77	0.2	1,351	3.1	1,105	2.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		10,000	23.8	10,000	23.1	10,000	23.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		19,723		19,723		19,723	
(2) その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		19,724	47.1	19,724	45.6	19,724	46.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		305		305		305	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		10,200		10,200		10,200	
繰越利益剰余金		1,923		2,235		1,287	
利益剰余金合計		12,428	29.7	12,740	29.5	11,792	28.0
4. 自己株式		△330	△0.8	△568	△1.3	△566	△1.3
株主資本合計		41,821	99.8	41,896	96.9	40,949	97.4
純資産合計		41,821	99.8	41,896	96.9	40,949	97.4
負債純資産合計		41,899	100.0	43,248	100.0	42,055	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		1,910	100.0	2,180	100.0	2,272	100.0
売上総利益		1,910	100.0	2,180	100.0	2,272	100.0
II 販売費及び一般管理費		356	18.7	456	20.9	725	31.9
営業利益		1,554	81.3	1,723	79.1	1,547	68.1
III 営業外収益	※1	2	0.1	367	16.8	2	0.1
IV 営業外費用	※2	4	0.2	368	16.9	6	0.3
経常利益		1,552	81.2	1,722	79.0	1,543	67.9
V 特別利益		—	—	—	—	171	7.5
VI 特別損失	※3	267	14.0	22	1.0	439	19.3
税引前中間(当期) 純利益		1,284	67.2	1,700	78.0	1,276	56.1
法人税、住民税及び 事業税		9		0		93	
法人税等調整額		△108	△5.1	10	0.5	△184	△4.0
中間(当期)純利益		1,383	72.3	1,689	77.5	1,366	60.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本										純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	繰越 利益 剰余金	利益剰 余金合 計			
					別途 積立金						
平成19年2月28日 残高 (百万円)	10,000	19,723	0	19,724	305	9,700	1,670	11,675	△317	41,082	41,082
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	500	△500	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△629	△629	—	△629	△629
中間純利益	—	—	—	—	—	—	1,383	1,383	—	1,383	1,383
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△13	△13	△13
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	0	0	0
中間会計期間中の変動 額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	500	253	753	△13	739	739
平成19年8月31日 残高 (百万円)	10,000	19,723	0	19,724	305	10,200	1,923	12,428	△330	41,821	41,821

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本										純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	繰越 利益 剰余金	利益剰 余金合 計			
					別途 積立金						
平成20年2月29日 残高 (百万円)	10,000	19,723	0	19,724	305	10,200	1,287	11,792	△566	40,949	40,949
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△741	△741	—	△741	△741
中間純利益	—	—	—	—	—	—	1,689	1,689	—	1,689	1,689
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1	△1
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	0	0	0
中間会計期間中の変動 額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	948	948	△1	947	947
平成20年8月31日 残高 (百万円)	10,000	19,723	0	19,724	305	10,200	2,235	12,740	△568	41,896	41,896

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本										純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰 余金合 計			
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成19年2月28日 残高 (百万円)	10,000	19,723	0	19,724	305	9,700	1,670	11,675	△317	41,082	41,082
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	500	△500	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△629	△629	—	△629	△629
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△620	△620	—	△620	△620
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,366	1,366	—	1,366	1,366
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△249	△249	△249
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	0	0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	500	△383	116	△249	△132	△132
平成20年2月29日 残高 (百万円)	10,000	19,723	0	19,724	305	10,200	1,287	11,792	△566	40,949	40,949

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) _____  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法に よっております。	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法・定率法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 4～39年 工具器具及び備品 3年 (2) 無形固定資産 同左	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 6年 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額 費用処理しております。	3. 繰延資産の処理方法 _____	3. 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費 用処理しております。
4. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見込 額に基づき計上しております。 (2) _____  (3) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支出 に備えるため、内規に基づく中 間期末要支給額を計上しており ます。	4. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左  (2) カードポイント引当金 従来、各連結子会社は独自の カードで、それぞれカード展開 を行っていましたが、平成20 年4月より、グループ統一カー ドに集約し、新ポイント制度を スタートいたしました。純粋持 株会社である当社は、連結子会 社において、顧客に付与された ポイントの使用による売上値引 に備えるため、当中間会計期間 末において将来使用されると見 込まれる金額を、ポイント引当 金として計上することにいたし ました。これに伴い、当中間会 計期間に対応する金額364百万円 を、「営業外費用」に計上して おります。 (3) 役員退職慰労引当金 同左	4. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左  (2) _____  (3) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支出に 備えるため、内規に基づく期末要 支給額を計上しております。

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 同左	5. リース取引の処理方法 同左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 21百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1. _____	※1. 営業外収入のうち主要なもの カードポイント 364百万円 収入額	※1. _____
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円 株式交付費 3百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3百万円 カードポイント 364百万円 引当金繰入額	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1百万円 株式交付費 3百万円
※3. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 267百万円	※3. _____	※3. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 267百万円 カード切替費用 171百万円
4. 減価償却実施額 無形固定資産 0百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 18百万円 無形固定資産 0百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 1百万円 無形固定資産 1百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	415,343	28,540	63	443,820
合計	415,343	28,540	63	443,820

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28,540株は、平成19年3月1日付で株式1株につき1.05株の株式分割を行ったことによる20,767株と、端数株式管理人からの端数株式取得1,238株及び単元未満株式の買取りによる増加6,535株であり、減少63株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	590,686	933	38	591,581
合計	590,686	933	38	591,581

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加933株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少38株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	415,343	175,754	411	590,686
合計	415,343	175,754	411	590,686

(注) 普通株式の自己株式の増加175,754株は、平成19年3月1日付の株式1株につき1.05株の株式分割を行ったことによる20,767株、端数株式管理人からの取得1,238株、会社法第165条及び当社定款第8条の規定に基づき、平成19年10月24日開催の取締役会にて取得決議した146,200株及び単元未満株式買増請求による7,549株によるものであり、減少の411株は単元未満株式買増請求によるものであります。



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 産工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 産その他</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">505</td> <td style="text-align: center;">303</td> <td style="text-align: center;">202</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 産工具器具 及び備品	250	158	91	無形固定資産 産その他	255	144	111	合 計	505	303	202	1年内	91百万円	1年超	115百万円	計	207百万円	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	50百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 産工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">352</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">158</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 産その他</td> <td style="text-align: center;">299</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">651</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">265</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 産工具器具 及び備品	352	193	158	無形固定資産 産その他	299	192	107	合 計	651	385	265	1年内	92百万円	1年超	176百万円	計	269百万円	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	42百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 産工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 産その他</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">505</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 産工具器具 及び備品	250	184	65	無形固定資産 産その他	255	170	85	合 計	505	354	151	1年内	71百万円	1年超	83百万円	計	155百万円	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	102百万円	支払利息相当額	4百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 産工具器具 及び備品	250	158	91																																																																																			
無形固定資産 産その他	255	144	111																																																																																			
合 計	505	303	202																																																																																			
1年内	91百万円																																																																																					
1年超	115百万円																																																																																					
計	207百万円																																																																																					
支払リース料	53百万円																																																																																					
減価償却費相当額	50百万円																																																																																					
支払利息相当額	2百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 産工具器具 及び備品	352	193	158																																																																																			
無形固定資産 産その他	299	192	107																																																																																			
合 計	651	385	265																																																																																			
1年内	92百万円																																																																																					
1年超	176百万円																																																																																					
計	269百万円																																																																																					
支払リース料	45百万円																																																																																					
減価償却費相当額	42百万円																																																																																					
支払利息相当額	1百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 産工具器具 及び備品	250	184	65																																																																																			
無形固定資産 産その他	255	170	85																																																																																			
合 計	505	354	151																																																																																			
1年内	71百万円																																																																																					
1年超	83百万円																																																																																					
計	155百万円																																																																																					
支払リース料	108百万円																																																																																					
減価償却費相当額	102百万円																																																																																					
支払利息相当額	4百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)						
1株当たり純資産額 1,011円78銭 1株当たり中間純利益 33円46銭  (追加情報) 当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき1.05株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次のとおりであります。	1株当たり純資産額 1,017円22銭 1株当たり中間純利益 41円03銭	1株当たり純資産額 994円21銭 1株当たり当期純利益 33円11銭  (追加情報) 当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき1.05株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,007円22銭</td> <td>1株当たり純資産額 993円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 35円77銭</td> <td>1株当たり当期純利益 36円37銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,007円22銭	1株当たり純資産額 993円69銭	1株当たり当期純利益 35円77銭	1株当たり当期純利益 36円37銭		1株当たり純資産額 993円69銭 1株当たり当期純利益 36円37銭
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 1,007円22銭	1株当たり純資産額 993円69銭							
1株当たり当期純利益 35円77銭	1株当たり当期純利益 36円37銭							

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,383	1,689	1,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,383	1,689	1,366
期中平均株式数(株)	41,337,441	41,188,007	41,285,008

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
<p>当社は、平成19年10月24日開催の取締役会において、会社法第135条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を買い受けることを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数(上限) 150,000株</p> <p>③株式の取得価額の総額(上限) 241百万円</p> <p>④取得の時期 平成19年10月25日</p> <p>⑤取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNet-2(終値取引)による取得</p> <p>2. 取得日 平成19年10月25日</p> <p>3. その他 上記ToSTNet-2による取得の結果、当社普通株式146,200株(取得価額235百万円)を取得いたしました。</p>		

(2) 【その他】

平成20年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 658百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 16円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成20年11月6日

(注) 平成20年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月30日関東  
財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株式会社 アークス

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月26日

株式会社 アークス

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株式会社 アークス

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的・手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークスの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月26日

株式会社 アークス

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第48期事業年度の間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークスの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。